

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
主投資対象	投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①主として、投資信託証券に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>②運用にあたっては、原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の投資信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう、投資信託証券に投資します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内株式……………33% (±10%)</li> <li>・外国債券……………33% (±10%)</li> <li>・不動産投資信託…33% (±10%)</li> </ul> <p>③上記の資産への投資にあたっては、以下に定める投資信託の受益証券を通じて行うものとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「しんきん好配当利回り株マザーファンド」</li> <li>・「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」</li> <li>・「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」</li> <li>・我が国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券</li> </ul> <p>④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑤投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主投資制限	<p>①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②同一銘柄の投資信託証券への投資は、原則として投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。なお、不動産投資信託証券については、同一銘柄の投資比率を、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
収益配分方針	<p>毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>②分配金は、利子・配当収益等を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案し決定します。</p>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 <コールセンター> ☎ 0120-781812  
 (土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181  
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

## 運用報告書(全体版)

### しんきん3資産ファンド (毎月決算型)

- 第215期 (決算日: 2023年4月20日)
- 第216期 (決算日: 2023年5月22日)
- 第217期 (決算日: 2023年6月20日)
- 第218期 (決算日: 2023年7月20日)
- 第219期 (決算日: 2023年8月21日)
- 第220期 (決算日: 2023年9月20日)


#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん3資産ファンド(毎月決算型)」は2023年9月20日に第220期の決算を行いました。

ここに、第215期から第220期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

# 目 次

---

◇しんきん3資産ファンド（毎月決算型）	頁
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期中（第215期～第220期）の運用経過等	3
1万口当たりの費用明細	9
売買及び取引の状況	11
株式売買比率	12
利害関係人との取引状況等	12
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	12
自社による当ファンドの設定・解約状況	12
組入資産の明細	13
投資信託財産の構成	15
資産、負債、元本及び基準価額の状況	15
損益の状況	16
分配金のお知らせ	17
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	18
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん好配当利回り株マザーファンド	24
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	33
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	42

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	債組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率	純資産総額	
	(分配落)	税分	込配						み金
	円		円					百万円	
191期(2021年4月20日)	8,095		30		0.1	32.3	32.7	33.4	60,749
192期(2021年5月20日)	8,106		30		0.5	32.1	32.5	33.5	60,715
193期(2021年6月21日)	8,140		30		0.8	32.2	32.8	33.4	60,708
194期(2021年7月20日)	8,148		30		0.5	32.7	33.0	33.1	61,422
195期(2021年8月20日)	8,060		30		△0.7	32.4	33.2	33.2	61,231
196期(2021年9月21日)	8,175		30		1.8	33.8	32.5	32.4	62,068
197期(2021年10月20日)	8,214		30		0.8	33.0	32.9	32.3	62,491
198期(2021年11月22日)	8,066		30		△1.4	33.0	33.1	32.3	61,359
199期(2021年12月20日)	7,901		30		△1.7	32.7	33.4	32.5	60,327
200期(2022年1月20日)	7,695		30		△2.2	33.7	33.5	31.3	58,901
201期(2022年2月21日)	7,749		30		1.1	33.7	32.8	32.2	59,511
202期(2022年3月22日)	7,873		30		2.0	33.3	32.0	33.2	60,525
203期(2022年4月20日)	7,930		30		1.1	32.9	32.7	32.6	61,110
204期(2022年5月20日)	7,844		30		△0.7	33.0	32.1	33.1	60,490
205期(2022年6月20日)	7,726		30		△1.1	33.3	33.0	32.2	59,818
206期(2022年7月20日)	8,013		30		4.1	33.8	32.5	32.4	62,366
207期(2022年8月22日)	8,062		30		1.0	33.9	32.1	32.9	63,018
208期(2022年9月20日)	8,026		30		△0.1	33.5	32.4	32.7	63,002
209期(2022年10月20日)	7,748		30		△3.1	33.1	33.1	32.0	61,195
210期(2022年11月21日)	7,895		30		2.3	33.4	32.2	32.9	62,982
211期(2022年12月20日)	7,588		30		△3.5	34.2	32.7	31.9	60,771
212期(2023年1月20日)	7,484		30		△1.0	34.1	32.8	31.9	60,404
213期(2023年2月20日)	7,671		30		2.9	34.7	32.3	31.8	62,215
214期(2023年3月20日)	7,451		30		△2.5	33.7	33.3	31.6	60,742
215期(2023年4月20日)	7,747		30		4.4	33.6	32.3	32.4	63,588
216期(2023年5月22日)	7,978		30		3.4	33.9	31.9	32.4	65,384
217期(2023年6月20日)	8,108		30		2.0	33.9	32.9	31.8	65,699
218期(2023年7月20日)	8,116		30		0.5	33.9	33.0	32.0	65,774
219期(2023年8月21日)	8,093		30		0.1	33.8	33.3	31.7	65,555
220期(2023年9月20日)	8,367		30		3.8	34.9	32.5	31.4	67,240

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率			
第215期	(期 首) 2023年 3月20日	円 7,451	% -	% 33.7	% 33.3	% 31.6	
	3月末	7,646	2.6	33.8	32.5	31.5	
	(期 末) 2023年 4月20日	7,777	4.4	33.6	32.3	32.4	
第216期	(期 首) 2023年 4月20日	7,747	-	33.6	32.3	32.4	
	4月末	7,853	1.4	33.6	31.8	32.8	
	(期 末) 2023年 5月22日	8,008	3.4	33.9	31.9	32.4	
第217期	(期 首) 2023年 5月22日	7,978	-	33.9	31.9	32.4	
	5月末	7,958	△0.3	33.2	32.7	32.7	
	(期 末) 2023年 6月20日	8,138	2.0	33.9	32.9	31.8	
第218期	(期 首) 2023年 6月20日	8,108	-	33.9	32.9	31.8	
	6月末	8,200	1.1	34.0	33.1	31.3	
	(期 末) 2023年 7月20日	8,146	0.5	33.9	33.0	32.0	
第219期	(期 首) 2023年 7月20日	8,116	-	33.9	33.0	32.0	
	7月末	8,182	0.8	34.4	32.4	31.7	
	(期 末) 2023年 8月21日	8,123	0.1	33.8	33.3	31.7	
第220期	(期 首) 2023年 8月21日	8,093	-	33.8	33.3	31.7	
	8月末	8,327	2.9	34.1	32.8	31.5	
	(期 末) 2023年 9月20日	8,397	3.8	34.9	32.5	31.4	

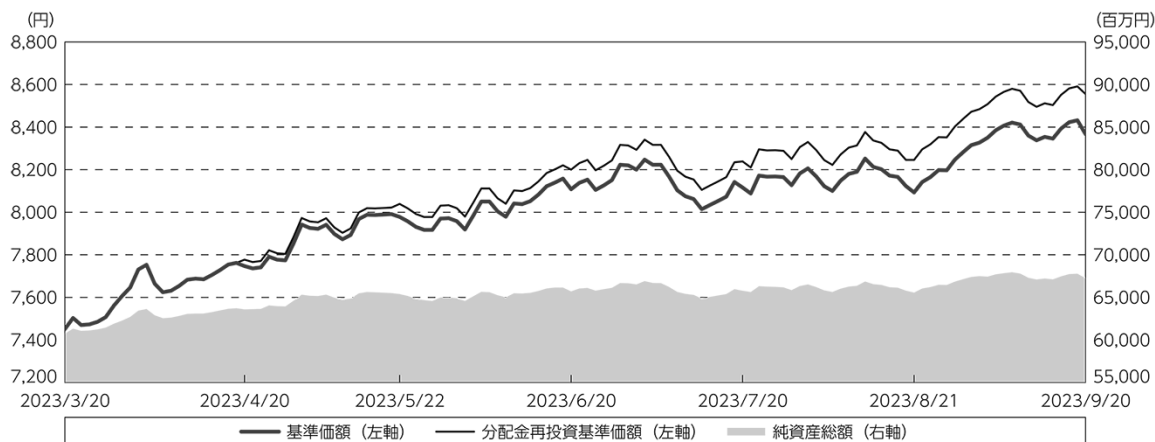
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当作成期中（第215期～第220期）の運用経過等（2023年3月21日～2023年9月20日）

### <当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年3月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### <基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しています。

当作成期における当ファンドの基準価額は上昇しました。

組入銘柄の上昇を背景とした「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の基準価額の上昇や、国内不動産投資信託の上昇がプラスに寄与しました。また、対円での米ドルの上昇を背景とした「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇や、対円でのユーロの上昇を背景とした「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇もプラスに寄与しました。

## 基準価額変動要因

第214期末基準価額		7,451円
要因	国内株式	758円
	外国債券 (うち為替要因)	198円 (284円)
	国内不動産投信	215円
	小計	1,171円
分配金		△180円
その他変動要因(信託報酬含む)		△75円
第220期末基準価額		8,367円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

また、各資産の主な変動要因は、以下のとおりです。

### 国内株式

#### <上昇要因>

- ・東京証券取引所による企業改革要請や、米著名投資家のバフェット氏による国内株式への強気な姿勢が注目されたことにより、期待が高まったこと。
- ・企業業績が堅調に推移したこと。
- ・欧米のインフレ率が鈍化傾向を見せ、過度な利上げへの警戒が後退したこと。

#### <下落要因>

- ・日銀が政策修正を実施し、国内長期金利が上昇したこと。
- ・中国経済や欧州の景気減速懸念が高まったこと。

### 外国債券

#### <上昇要因>

- ・欧州中央銀行(ＥＣＢ)が積極的な金融引締めを進め、日欧金利差が拡大したことから、ユーロが対円で上昇したこと。
- ・米連邦準備制度理事会(ＦＲＢ)が積極的な金融引締めを進め、日米金利差が拡大したことから、米ドルが対円で上昇したこと。

#### <下落要因>

- ・欧州におけるインフレ加速を背景とした積極的な金融引締め姿勢から、欧州主要国の金利が上昇し、欧州債券価格が下落したこと。
- ・積極的な利上げが行われたこと、長期にわたり高金利を維持するとの観測が強まったこと、および米国国債の格下げ・増発による需給環境の悪さが意識されたことなどから、米国の金利が上昇し、米国債券価格が下落したこと。

### 国内不動産投資信託

#### <上昇要因>

- ・欧米のインフレ率が鈍化傾向を見せ、過度な利上げへの警戒が後退したこと。

## ＜下落要因＞

- ・日銀が政策修正を実施し、国内長期金利が上昇したこと。
- ・公募増資（P O）発表による需給悪化が懸念されたこと。

## ＜投資環境＞

### （国内株式市況）

国内株式市場は、大きく上昇しました。

当作成期初は、米国の地銀の破綻や欧州大手金融機関の経営不安を背景に、東証株価指数（T O P I X）は1,900ポイント半ばでやや軟調に推移をしていましたが、金融当局による支援が発表されると、堅調な地合いに転じました。2023年4月以降は、米消費者物価指数（C P I）が市場予想を下回り、インフレ鈍化の傾向を示したことや、米著名投資家のバフェット氏が日本株への追加投資の方針を表明したこと、および企業業績の堅調さが確認されたことなどを背景に上昇基調で推移し、6月中旬には、バブル後高値となる2,300ポイントを回復しました。その後は、中国経済への警戒や、日銀の政策修正、米国国債や米国の中堅・中小銀行の格下げなどを受けて一時上値が重くなる場面がありました。8月下旬以降は、市場で警戒感の高かったジャクソンホール会議を通過した安心感や、米雇用の正常化の進展を示す経済指標の発表などを背景に再び上昇基調で推移し、2,400ポイントを回復しました。結果として、当作成期間を通じては、国内株式市場は大きく上昇しました。

### （海外債券市況）

ドイツ10年国債金利は、上昇しました。

当作成期初は、米国の地銀の経営破綻やクレディ・スイスの信用不安による混乱から、ドイツ10年国債金利は2%台前半まで低下しました。ただ、当局支援の下でU B Sがクレディ・スイスの買収を決定すると、徐々に金融不安が和らぎ、反発に向かいました。2023年5月以降は、E C B政策理事会において利上げの実施が4会合連続で決定される中、金利は上昇基調で推移しました。ただ、ドイツをはじめとする欧州各国の経済指標が落ち込み、欧州の景況への懸念が強まったことや、中国不動産市場および中国経済に対する警戒が強まったこと、欧・米のインフレ鈍化傾向が続いたことなどを背景に、上下に振れつつ2.7%台まで緩やかに上昇しました。結果として、当作成期間を通じては、ドイツ10年国債金利は上昇しました。

米国10年国債金利は、上昇しました。

当作成期初は、米シリコンバレー銀行の経営破綻や欧州大手金融機関の経営危機を受けて、米国10年国債金利は3.3%割れの水準まで低下しました。ただ、各国の金融当局が迅速な対応を行い、不安が和らぐと徐々に反発する展開となりました。2023年5月は、米C P Iなどがインフレの鈍化を示したものの、堅調な米国経済を示す経済指標が相次いだことや、F R B高官によるタカ派発言が散見されたことから、追加利上げ観測が広がり、下旬には一時3.8%台まで上昇しました。その後も米国経済の底堅さを受けた金利上昇が続く中、8月には米国国債の格下げや増発が公表され、需給懸念が広がると4.3%台まで上昇しました。当作成期末についても、堅調な雇用情勢や、原油高を背景としたインフレ再加速への警戒感などから、4.3%台半ばで推移し、当作成期間を通じては、米国10年国債金利は上昇しました。

### （為替相場）

ユーロ円市場は、対円で上昇しました。

当作成期初から2023年6月にかけては、E C Bが金融引締めを積極的に進めたことや、日銀総交代後も日本の金融政策が直には変更されないとの理解が市場で広がったことから、大きく円安が進行しました。ただ、7月以降はドイツの経済指標が大きな落ち込みを示したことや、欧州圏のインフレ率の鈍化を背景にE C Bが利上げペースを緩めるとの観測が広がると、上値は抑えられました。

米ドル円市場は、対円で上昇しました。

当作成期初から2023年6月にかけては、米国の金融引締めや、日銀による金融緩和継続の姿勢が意識され、円安基調で推移しました。しかし、7月に内田日銀副総裁によるインタビュー記事が注目され、政策修正が意識されると、一時円が買われました。8月には日銀によって政策変更が行われましたが、更なる金融引締めのタイミングが遠いであろうことが市場で意識されたことや、米国経済の底堅さが意識されると、再び円安基調での推移となりました。

### （国内不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場（Jリート市場）は、上昇しました。

当作成期初は、米国の地銀の経営破綻や欧州大手金融機関の経営危機などを受けて、東証REIT指数（配当なし）は1,700ポイント台半ばで軟調に推移しました。ただ、金融当局の支援などにより、金融システム不安が和らぐと、下げ幅を縮小する動きとなりました。2023年4月は、3月の米CPIが予想を下回る伸びとなり、FRBによる利上げ長期化への警戒が後退したことや、割安感からの買いも入り、堅調に推移しました。ただ、5月以降は、株式市場が大きく上昇し、バブル後の最高値を更新する一方、Jリート市場は上値の重い展開となりました。とりわけ複数銘柄のPO発表による需給悪化や日銀の政策変更への警戒感を背景に、8月中旬にかけて、1,850ポイントから1,900ポイント程度の狭いボックス圏で推移しました。8月は、日銀の政策変更を受けてやや不安定な動きとなったものの、下旬に入り、長期金利の上昇に一服感が出てきたことなどから買いが優勢に転じました。結果として、当作成期間を通じては、国内不動産投資信託市場は上昇しました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の受益証券ならびに我が国の不動産投資信託証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整しています。

### 国内株式

#### ●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。当作成期末時点の組入銘柄数は、88銘柄、保有銘柄の予想平均配当利回りは、3.12%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。当マザーファンドにおける株式の組入比率は、当作成期中おおむね95%以上の高位を保ち、当作成期末には99.8%となっています。

### 外国債券

#### ●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オーストリア、オランダおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構成しています。各投資国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。

#### ●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

米国国債等の組入比率を高位に保ち、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）



は、中立を基本としました。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：IBRD）、米州開発銀行（IADB）、アジア開発銀行（ADB）を組み入れています。

## 国内不動産投資信託

個別銘柄の組入れについては、①＜財務分析＞信用リスクが高いと判断される銘柄の除外、②＜収益性分析＞収益性および予想分配金利回り水準の分析、③＜流動性・価格分析＞時価総額や売買代金などによる流動性や価格水準の分析に着目する方針に従い行いました。当作成期も各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに3つの観点から勘案し調整しました。当作成期末時点では、インバウンドの拡大により業績の上振れが期待されるホテル系銘柄、ホテルを保有する総合型銘柄などを多めに組み入れる一方、空室率の高止まりと賃料の下落基調が続いているオフィス系銘柄などを少なめに組み入れています。

## ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは3つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

## ＜分配金＞

収益分配金については、経費控除後の配当等収益や基準価額水準等を勘案して、第215期から第220期は、各期30円（それぞれ1万口当たり、税込み）とし、当作成期の合計は180円としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、基本方針に基づき運用を行います。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第215期	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期
	2023年3月21日～ 2023年4月20日	2023年4月21日～ 2023年5月22日	2023年5月23日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年7月20日	2023年7月21日～ 2023年8月21日	2023年8月22日～ 2023年9月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.386%	30 0.375%	30 0.369%	30 0.368%	30 0.369%	30 0.357%
当期の収益	30	8	30	30	7	30
当期の収益以外	—	21	—	—	22	—
翌期繰越分配対象額	246	264	394	402	380	650

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の受益証券ならびに我が国の不動産投資信託証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整していきます。

### 国内株式

#### ●しんきん好配当利回り株マザーファンド

主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

### 外国債券

#### ●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

F T S E EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

#### ●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

F T S E米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

### 国内不動産投資信託

①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性・価格水準に着目した銘柄選定を行い、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに銘柄選定における前記3つの観点を勘案し調整します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月21日～2023年9月20日)

項 目	第215期～第220期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 42	% 0.525	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(19)	(0.238)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(20)	(0.249)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.039)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.019	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 0 )	(0.000)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 1 )	(0.018)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 0 )	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	45	0.551	
作成期間の平均基準価額は、8,027円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

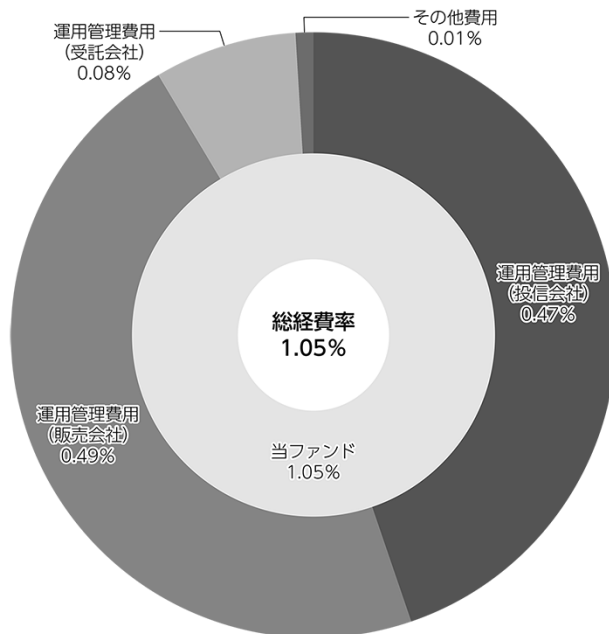
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月21日～2023年9月20日)

投資信託証券

銘柄		第215期～第220期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	サンケイリアルエステート投資法人	0.6	56,245	—	—
	S O S i L A物流リート投資法人	—	—	0.822	107,143
	日本アコモデーションファンド投資法人	—	—	0.62	402,930
	森ヒルズリート投資法人	—	—	0.5	73,725
	産業ファンド投資法人	—	—	0.5	77,873
	アドバンス・レジデンス投資法人	0.265	89,000	0.44	150,749
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.2	43,220	—	—
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.25	99,431	—	—
	GLP投資法人	—	—	3.19	461,492
	日本プロロジスリート投資法人	1.4	405,299	1.3	378,699
	日本リート投資法人	0.86	297,940	0.085	26,081
国	積水ハウス・リート投資法人	2.85	224,480	—	—
	ケネディクス商業リート投資法人	0.85	232,087	—	—
	ヘルスケア&メディカル投資法人	—	—	1	158,509
	野村不動産マスターファンド投資法人	0.15	23,822	—	—
	ラサールロジポート投資法人	0.23	37,251	—	—
	スターアジア不動産投資法人	3.05	173,616	—	—
	三菱地所物流リート投資法人	0.05	21,251	—	—
	CREロジスティクスファンド投資法人	0.35	59,647	1.38	250,237
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	—	—	0.87	115,027
	日本ビルファンド投資法人	0.55	321,032	0.32	176,865
	ジャパンリアルエステイト投資法人	1.15	645,727	0.14	74,781
	日本都市ファンド投資法人	—	—	4.5	434,366
内	オリックス不動産投資法人	1.245	228,751	1.86	311,861
	東急リアル・エステート投資法人	1.18	214,974	1.02	194,906
	ユナイテッド・アーバン投資法人	2	306,460	0.7	96,824
	インヴィンシブル投資法人	5.83	334,439	3.47	212,520
	フロンティア不動産投資法人	0.06	29,105	0.8	377,880
	平和不動産リート投資法人	0.46	65,791	—	—
	日本ロジスティクスファンド投資法人	1.7	507,026	1.01	308,547
	福岡リート投資法人	—	—	1.79	290,492
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.46	148,388	—	—
	大和証券オフィス投資法人	0.62	377,476	0.308	206,208
	大和ハウスリート投資法人	0.88	237,131	0.3	84,203
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.82	348,670	1	67,783
	大和証券リビング投資法人	—	—	1.03	115,057
	ジャパンエクセレント投資法人	1.5	192,716	—	—
	合 計	33.56	5,720,988	28.955	5,154,769

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第215期～第220期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 901,222	千円 2,900,000

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2023年3月21日～2023年9月20日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第215期～第220期
	しんきん好配当利回り株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	7,043,297千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	32,663,146千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年3月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年3月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年3月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年9月20日現在)

国内投資信託証券

銘柄	第214期末		第220期末		
	口数	千口	口数	千円	比率
サンケイリアルエステート投資法人	—	0.6	—	55,800	0.1
S O S i L A物流リート投資法人	0.822	—	—	—	—
日本アコモデーションファンド投資法人	0.99	0.37	235,690	0.4	0.4
森ヒルズリート投資法人	2.284	1.784	259,393	0.4	0.4
産業ファンド投資法人	2.222	1.722	244,524	0.4	0.4
アドバンス・レジデンス投資法人	2.018	1.843	620,169	0.9	0.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1.433	1.633	367,261	0.5	0.5
アクティブア・プロパティーズ投資法人	0.289	0.539	223,685	0.3	0.3
G L P投資法人	9.671	6.481	882,064	1.3	1.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.872	0.872	289,068	0.4	0.4
日本プロロジスリート投資法人	3.292	3.392	929,068	1.4	1.4
星野リゾート・リート投資法人	0.345	0.345	222,870	0.3	0.3
イオンリート投資法人	2.356	2.356	347,510	0.5	0.5
ヒューリックリート投資法人	2.503	2.503	407,738	0.6	0.6
日本リート投資法人	0.13	0.905	320,370	0.5	0.5
積水ハウス・リート投資法人	1.716	4.566	385,370	0.6	0.6
ケネディクス商業リート投資法人	—	0.85	243,950	0.4	0.4
ヘルスケア&メディカル投資法人	1	—	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人	6.329	6.479	1,114,388	1.7	1.7
ラサールロジポート投資法人	2.204	2.434	353,416	0.5	0.5
スターアジア不動産投資法人	—	3.05	177,815	0.3	0.3
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.736	0.736	354,384	0.5	0.5
三菱地所物流リート投資法人	0.667	0.717	274,611	0.4	0.4
C R E ロジスティクスファンド投資法人	2.122	1.092	181,818	0.3	0.3
アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.966	0.096	12,422	0.0	0.0
日本ビルファンド投資法人	2.101	2.331	1,431,234	2.1	2.1
ジャパンリアルエステイト投資法人	1.604	2.614	1,560,558	2.3	2.3
日本都市ファンド投資法人	14.12	9.62	929,292	1.4	1.4
オリックス不動産投資法人	6.186	5.571	991,638	1.5	1.5
日本プライムリアルティ投資法人	1.34	1.34	493,790	0.7	0.7
N T T都市開発リート投資法人	1.897	1.897	263,113	0.4	0.4
東急リアル・エステート投資法人	2.433	2.593	484,372	0.7	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	6.481	7.781	1,227,063	1.8	1.8
インヴィンシブル投資法人	12.503	14.863	902,184	1.3	1.3
フロンティア不動産投資法人	1.024	0.284	133,622	0.2	0.2
平和不動産リート投資法人	1.869	2.329	344,692	0.5	0.5
日本ロジスティクスファンド投資法人	1.323	2.013	588,601	0.9	0.9
福岡リート投資法人	2.16	0.37	60,606	0.1	0.1
ケネディクス・オフィス投資法人	1.09	1.55	530,875	0.8	0.8
大和証券オフィス投資法人	0.084	0.396	266,112	0.4	0.4
大和ハウスリート投資法人	2.07	2.65	707,815	1.1	1.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人	11.435	15.255	1,163,956	1.7	1.7
大和証券リビング投資法人	3.787	2.757	320,363	0.5	0.5
ジャパンエクセレント投資法人	0.15	1.65	221,430	0.3	0.3
合計	118.624	123.229	21,124,708	<31.4%>	
	銘柄数<比率>	41	42		

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) -印は組み入れなし。

## 親投資信託残高

銘 柄	第214期末	第220期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド	7,559,427	6,658,204	23,542,080
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	6,708,875	6,708,875	11,104,530
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	5,354,587	5,354,587	11,091,491

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。



## ○投資信託財産の構成

(2023年9月20日現在)

項 目	第220期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	21,124,708	31.2
しんきん好配当利回り株マザーファンド	23,542,080	34.8
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	11,104,530	16.4
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	11,091,491	16.4
コール・ローン等、その他	766,879	1.2
投資信託財産総額	67,629,688	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきん欧州ソブリン債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(14,110,324千円)の投資信託財産総額(14,185,757千円)に対する比率は99.5%です。

(注3) しんきん米国ソブリン債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(14,230,234千円)の投資信託財産総額(14,288,747千円)に対する比率は99.6%です。

(注4) 外貨建資産は、当作成期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2023年9月20日現在、1ドル=147.84円、1ユーロ=157.95円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第215期末	第216期末	第217期末	第218期末	第219期末	第220期末
	2023年4月20日現在	2023年5月22日現在	2023年6月20日現在	2023年7月20日現在	2023年8月21日現在	2023年9月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	63,983,735,567	65,793,301,768	66,248,614,198	66,413,092,458	65,907,860,429	67,629,688,890
コール・ローン等	333,353,846	167,251,849	162,328,123	281,427,958	291,326,950	293,421,530
投資証券(評価額)	20,572,317,300	21,161,110,800	20,872,063,800	21,035,159,500	20,774,405,400	21,124,708,200
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	21,757,288,285	22,697,843,504	22,593,855,645	22,382,158,685	22,275,213,848	23,542,080,238
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド(評価額)	10,458,466,045	10,600,023,318	11,027,378,688	11,239,379,155	11,190,404,364	11,104,530,757
しんきん米国ソブリン債マザーファンド(評価額)	10,406,104,385	10,576,380,252	10,908,364,646	10,762,184,421	10,927,641,159	11,091,491,522
未収入金	242,010,689	450,000,000	600,000,000	564,241,740	300,000,000	250,000,000
未収配当金	214,195,017	140,692,045	84,623,296	148,540,999	148,868,708	223,456,643
(B) 負債	395,547,460	408,941,351	548,689,758	638,368,194	352,712,111	389,178,971
未払金	42,939,267	—	—	272,524,195	—	—
未払収益分配金	246,232,942	245,881,413	243,102,704	243,118,979	243,010,576	241,102,654
未払解約金	50,917,102	103,648,609	251,312,021	66,093,430	49,095,195	90,328,378
未払信託報酬	55,253,047	59,206,360	54,072,640	56,429,009	60,405,558	57,546,461
未払利息	933	149	105	222	245	433
その他未払費用	204,169	204,820	202,288	202,359	200,537	201,045
(C) 純資産総額(A-B)	63,588,188,107	65,384,360,417	65,699,924,440	65,774,724,264	65,555,148,318	67,240,509,919
元本	82,077,647,544	81,960,471,280	81,034,234,989	81,039,659,972	81,003,525,609	80,367,551,530
次期繰越損益金	△18,489,459,437	△16,576,110,863	△15,334,310,549	△15,264,935,708	△15,448,377,291	△13,127,041,611
(D) 受益権総口数	82,077,647,544口	81,960,471,280口	81,034,234,989口	81,039,659,972口	81,003,525,609口	80,367,551,530口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,747円	7,978円	8,108円	8,116円	8,093円	8,367円

(注1) 当ファンドの第215期首元本額は81,520,953,412円、当作成期中(第215期~第220期)における追加設定元本額は、5,855,467,760円、同一部解約元本額は7,008,869,642円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第215期0.7747円、第216期0.7978円、第217期0.8108円、第218期0.8116円、第219期0.8093円、第220期0.8367円です。

## ○損益の状況

項 目	第215期	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期
	2023年3月21日～ 2023年4月20日	2023年4月21日～ 2023年5月22日	2023年5月23日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年7月20日	2023年7月21日～ 2023年8月21日	2023年8月22日～ 2023年9月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	29,723,692	23,956,201	63,762,360	78,031,088	71,921,147	124,517,901
受取配当金	29,733,465	23,966,168	63,768,973	78,041,282	71,935,174	124,529,569
支払利息	△ 9,773	△ 9,967	△ 6,613	△ 10,194	△ 14,027	△ 11,668
(B) 有価証券売買損益	2,689,662,255	2,159,550,483	1,282,463,229	286,605,308	36,637,500	2,357,542,183
売買益	2,721,898,606	2,241,186,300	1,728,338,829	692,241,313	540,459,523	2,572,521,411
売買損	△ 32,236,351	△ 81,635,817	△ 445,875,600	△ 405,636,005	△ 503,822,023	△ 214,979,228
(C) 信託報酬等	△ 55,466,792	△ 59,416,539	△ 54,283,843	△ 56,640,254	△ 60,611,993	△ 57,753,980
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,663,919,155	2,124,090,145	1,291,941,746	307,996,142	47,946,654	2,424,306,104
(E) 前期繰越損益金	△ 3,988,662,409	△ 1,553,206,860	320,148,447	1,350,679,347	1,401,526,928	1,186,664,241
(F) 追加信託差損益金	△16,918,483,241	△16,901,112,735	△16,703,298,038	△16,680,492,218	△16,654,840,297	△16,496,909,302
(配当等相当額)	( 1,840,187,743)	( 1,842,294,367)	( 1,826,283,312)	( 1,847,764,047)	( 1,863,037,138)	( 1,861,166,273)
(売買損益相当額)	(△18,758,670,984)	(△18,743,407,102)	(△18,529,581,350)	(△18,528,256,265)	(△18,517,877,435)	(△18,358,075,575)
(G) 計(D+E+F)	△18,243,226,495	△16,330,229,450	△15,091,207,845	△15,021,816,729	△15,205,366,715	△12,885,938,957
(H) 収益分配金	△ 246,232,942	△ 245,881,413	△ 243,102,704	△ 243,118,979	△ 243,010,576	△ 241,102,654
次期繰越損益金(G+H)	△18,489,459,437	△16,576,110,863	△15,334,310,549	△15,264,935,708	△15,448,377,291	△13,127,041,611
追加信託差損益金	△16,918,483,241	△16,901,112,735	△16,703,298,038	△16,680,492,218	△16,654,840,297	△16,496,909,302
(配当等相当額)	( 1,843,162,983)	( 1,842,414,841)	( 1,826,471,337)	( 1,848,445,936)	( 1,863,239,117)	( 1,861,338,123)
(売買損益相当額)	(△18,761,646,224)	(△18,743,527,576)	(△18,529,769,375)	(△18,528,938,154)	(△18,518,079,414)	(△18,358,247,425)
分配準備積立金	181,708,889	325,001,872	1,368,987,489	1,415,556,510	1,222,350,711	3,369,867,691
繰越損益金	△ 1,752,685,085	-	-	-	△ 15,887,705	-

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### <分配金の計算過程>

第215期計算期間末における費用控除後の配当等収益(427,941,831円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,843,162,983円)より分配対象収益は2,271,104,814円(10,000口当たり276円)であり、うち246,232,942円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第216期計算期間末における費用控除後の配当等収益(62,679,829円)、費用控除後の有価証券等損益額(328,033,029円)、信託約款に規定する収益調整金(1,842,414,841円)および分配準備積立金(180,170,427円)より分配対象収益は2,413,298,126円(10,000口当たり294円)であり、うち245,881,413円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第217期計算期間末における費用控除後の配当等収益(97,908,530円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,194,033,216円)、信託約款に規定する収益調整金(1,826,471,337円)および分配準備積立金(320,148,447円)より分配対象収益は3,438,561,530円(10,000口当たり424円)であり、うち243,102,704円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第218期計算期間末における費用控除後の配当等収益(150,000,707円)、費用控除後の有価証券等損益額(157,995,435円)、信託約款に規定する収益調整金(1,848,445,936円)および分配準備積立金(1,350,679,347円)より分配対象収益は3,507,121,425円(10,000口当たり432円)であり、うち243,118,979円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第219期計算期間末における費用控除後の配当等収益(63,834,359円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,863,239,117円)および分配準備積立金(1,401,526,928円)より分配対象収益は3,328,600,404円(10,000口当たり410円)であり、うち243,010,576円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第220期計算期間末における費用控除後の配当等収益(169,978,196円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,238,720,049円)、信託約款に規定する収益調整金(1,861,338,123円)および分配準備積立金(1,202,272,100円)より分配対象収益は5,472,308,468円(10,000口当たり680円)であり、うち241,102,654円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

## ○分配金のお知らせ

	第215期	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期
1 万口当たり分配金 (税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。
- (注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。
- (注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。
- (注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。
- (注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## ＜しんきん好配当利回り株マザーファンド＞

下記は、しんきん好配当利回り株マザーファンド全体(10,260,123千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	第214期末		第220期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)				
ホクト	178.4	178.4	326	828
鉱業 (1.1%)				
INPEX	—	176.8	400	717
建設業 (2.3%)				
大林組	329.2	307.2	432	998
積水ハウス	124.6	131.2	399	766
食料品 (1.1%)				
キリンホールディングス	165.2	188.4	399	784
繊維製品 (1.1%)				
帝人	238	259.9	402	845
化学 (6.6%)				
クラレ	270	242.7	416	715
三菱ケミカルグループ	421.9	449.1	434	955
三洋化成工業	77	93	394	320
太陽ホールディングス	139	145.6	382	200
マンダム	230.6	269.2	383	340
日東電工	39.7	38.2	390	213
医薬品 (4.5%)				
武田薬品工業	77.5	86.5	416	930
アステラス製薬	174.1	181	393	946
参天製薬	319.8	291.8	407	790
大塚ホールディングス	82.7	72.4	398	779
石油・石炭製品 (2.4%)				
出光興産	109.8	120.4	424	289
ENEOSホールディングス	714.5	709	437	878
ゴム製品 (2.3%)				
横浜ゴム	131.9	130.9	421	759
ブリヂストン	65.4	67.9	407	739
ガラス・土石製品 (1.1%)				
AGC	67.6	75	405	675
鉄鋼 (2.3%)				
日本製鉄	107	117	437	346

銘柄	第214期末		第220期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
丸一鋼管	113.7	108.3	405	475
非鉄金属 (2.3%)				
三井金属鉱業	98.9	108.2	434	098
住友電気工業	200.3	218.5	409	359
金属製品 (2.1%)				
三和ホールディングス	236.6	181.9	379	625
LIXIL	145.9	211.7	389	845
機械 (8.0%)				
アマダ	269.2	263.9	418	809
小松製作所	99.9	97.5	433	680
SANKYO	61	63.3	411	576
マックス	156.3	148.9	401	881
日本精工	449.7	444.9	390	533
三菱重工業	66.1	49.3	430	241
スター精密	193	214.7	410	506
電気機器 (10.9%)				
日清紡ホールディングス	329.5	346	381	465
コニカミノルタ	569.1	—	—	—
三菱電機	218.5	201	384	613
マブチモーター	89.5	91.5	414	769
日東工業	125	105.2	401	338
IDEC	100	126.2	382	386
パナソニックホールディングス	284.5	235.8	418	309
カシオ計算機	259.2	313.2	400	896
SCREENホールディングス	29.9	25.8	364	554
キャノン	115.2	107.1	392	735
東京エレクトロン	7.3	19.2	397	920
輸送用機器 (7.3%)				
デンソー	46.4	41.2	427	862
いすゞ自動車	207.1	218.5	435	033
トヨタ自動車	180.3	158	442	242
アイシン	90.3	79.7	458	753
本田技研工業	95	82.9	442	686

銘柄	第214期末		第220期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
SUBARU	153.3	145	439,350	
精密機器 (1.1%)				
ニコン	250.7	241.4	395,051	
その他製品 (1.1%)				
任天堂	64.5	61.5	385,359	
電気・ガス業 (1.2%)				
中部電力	236.7	209.9	429,455	
陸運業 (2.2%)				
九州旅客鉄道	112	121.1	394,786	
NIPPON EXPRESSホールディングス	43.8	51	397,902	
倉庫・運輸関連業 (1.1%)				
住友倉庫	147.5	159.6	403,947	
情報・通信業 (6.8%)				
BIPROGY	106.4	108	410,184	
日本テレビホールディングス	294.9	290.1	402,368	
日本電信電話	85.4	2,353.6	425,060	
ソフトバンク	219.3	241.8	427,744	
SCSK	169.3	161.3	421,960	
TKC	91.5	104.6	376,037	
卸売業 (5.7%)				
伊藤忠商事	81.5	71.3	405,910	
三井物産	82.7	73.5	426,888	
住友商事	142.2	131.2	419,577	
サンゲツ	139.7	135.6	407,478	
因幡電機産業	117.7	122.4	402,696	
小売業 (4.4%)				
ローソン	61.7	57.1	388,965	
日本瓦斯	177.3	179.4	412,440	
ヤマダホールディングス	705.2	886.5	410,094	

銘柄	第214期末		第220期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
サンドラッグ	95.1	90.6	386,227	
銀行業 (7.2%)				
あおぞら銀行	129.6	138.2	441,410	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	357.3	329	428,029	
りそなホールディングス	462.3	491.7	423,550	
三井住友トラスト・ホールディングス	65.8	72.6	431,607	
三井住友フィナンシャルグループ	57.3	58.4	445,066	
みずほフィナンシャルグループ	160.5	164.2	435,047	
証券・商品先物取引業 (2.4%)				
大和証券グループ本社	527.4	483	435,955	
野村ホールディングス	605.8	681	438,836	
保険業 (3.6%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	75.5	76.3	439,259	
東京海上ホールディングス	118.5	119.1	432,571	
T&Dホールディングス	167.4	170.3	430,603	
不動産業 (2.3%)				
大東建託	25.5	25	401,750	
野村不動産ホールディングス	112.4	110.4	431,553	
サービス業 (4.6%)				
H. U. グループホールディングス	121.7	147.9	389,938	
ユー・エス・エス	150.4	158	392,156	
日本郵政	279	352.7	444,578	
メイテック	137.4	157.8	415,171	
計	株数・金額	16,033	18,326	36,203,686
	銘柄数<比率>	88	88	<99.8%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

## <しんきん欧州ソブリン債マザーファンド>

下記は、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド全体(8,570,197千口)の内容です。

### 外国公社債

#### (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第220期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	23,800	23,768	3,754,261	26.5	—	19.2	6.2	1.1
フランス	32,100	30,161	4,764,045	33.6	—	22.6	5.9	5.1
オランダ	6,250	5,298	836,822	5.9	—	4.5	1.4	—
スペイン	18,750	17,994	2,842,207	20.0	—	13.3	6.1	0.7
ベルギー	7,200	6,616	1,045,015	7.4	—	5.7	1.2	0.4
オーストリア	5,200	4,390	693,531	4.9	—	2.5	2.3	—
合 計	93,300	88,229	13,935,883	98.2	—	67.8	23.2	7.2

(注1) 邦貨換算金額は、2023年9月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

#### (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			第220期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
ドイツ	国債証券	DBR 0.000 08/15/31	—	3,300	2,681	423,498	2031/8/15
		DBR 0.250 02/15/29	0.25	2,800	2,458	388,308	2029/2/15
		DBR 0.500 02/15/26	0.5	2,600	2,444	386,111	2026/2/15
		DBR 1.000 08/15/25	1.0	1,000	958	151,402	2025/8/15
		DBR 1.700 08/15/32	1.7	3,100	2,859	451,718	2032/8/15
		DBR 3.250 07/04/42	3.25	1,200	1,257	198,630	2042/7/4
		DBR 4.000 01/04/37	4.0	3,500	3,934	621,407	2037/1/4
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	2,900	3,156	498,575	2028/7/4
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	3,400	4,017	634,608	2034/7/4
		フランス	国債証券	FRTR 0.000 11/25/31	—	2,900	2,245
FRTR 0.500 05/25/25	0.5			3,000	2,856	451,135	2025/5/25
FRTR 1.000 05/25/27	1.0			2,200	2,036	321,601	2027/5/25
FRTR 1.250 05/25/34	1.25			2,300	1,871	295,677	2034/5/25
FRTR 1.250 05/25/36	1.25			2,800	2,172	343,136	2036/5/25
FRTR 1.500 05/25/31	1.5			2,500	2,224	351,325	2031/5/25
FRTR 2.250 05/25/24	2.25			1,700	1,683	265,856	2024/5/25
FRTR 2.500 05/25/30	2.5			2,500	2,407	380,304	2030/5/25
FRTR 2.750 10/25/27	2.75			3,300	3,249	513,256	2027/10/25
FRTR 3.250 05/25/45	3.25			3,000	2,822	445,866	2045/5/25
FRTR 4.000 10/25/38	4.0			2,900	3,059	483,320	2038/10/25
FRTR 4.500 04/25/41	4.5			700	782	123,633	2041/4/25
FRTR 5.750 10/25/32	5.75			2,300	2,749	434,228	2032/10/25
オランダ	国債証券	NETHER 0.000 07/15/31	—	500	396	62,683	2031/7/15

銘柄			第220期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
オランダ	国債証券	NETHER 0.250 07/15/29	0.25	500	427	67,570	2029/7/15
		NETHER 0.500 01/15/40	0.5	1,700	1,129	178,412	2040/1/15
		NETHER 0.750 07/15/27	0.75	1,400	1,285	203,079	2027/7/15
		NETHER 2.500 01/15/33	2.5	2,150	2,058	325,076	2033/1/15
スペイン	国債証券	SPGB 0.800 07/30/29	0.8	3,100	2,662	420,560	2029/7/30
		SPGB 1.500 04/30/27	1.5	2,200	2,055	324,729	2027/4/30
		SPGB 1.950 04/30/26	1.95	2,250	2,163	341,684	2026/4/30
		SPGB 1.950 07/30/30	1.95	3,000	2,714	428,757	2030/7/30
		SPGB 2.150 10/31/25	2.15	1,300	1,264	199,759	2025/10/31
		SPGB 2.350 07/30/33	2.35	300	265	41,980	2033/7/30
		SPGB 3.800 04/30/24	3.8	600	599	94,677	2024/4/30
		SPGB 4.200 01/31/37	4.2	3,100	3,170	500,857	2037/1/31
		SPGB 4.700 07/30/41	4.7	2,900	3,097	489,199	2041/7/30
ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	0.8	400	382	60,352	2025/6/22
		BGB 0.800 06/22/27	0.8	1,200	1,100	173,797	2027/6/22
		BGB 0.900 06/22/29	0.9	1,300	1,149	181,631	2029/6/22
		BGB 1.600 06/22/47	1.6	1,500	1,001	158,133	2047/6/22
		BGB 3.000 06/22/34	3.0	1,200	1,154	182,411	2034/6/22
		BGB 5.000 03/28/35	5.0	1,600	1,827	288,688	2035/3/28
オーストリア	国債証券	RAGB 0.000 02/20/31	—	500	393	62,208	2031/2/20
		RAGB 0.500 04/20/27	0.5	800	727	114,934	2027/4/20
		RAGB 0.750 02/20/28	0.75	1,000	899	142,046	2028/2/20
		RAGB 1.200 10/20/25	1.2	500	478	75,618	2025/10/20
		RAGB 1.500 02/20/47	1.5	1,300	885	139,818	2047/2/20
		RAGB 2.400 05/23/34	2.4	1,100	1,006	158,905	2034/5/23
合計						13,935,883	

(注1) 邦貨換算金額は、2023年9月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## <しんきん米国ソブリン債マザーファンド>

下記は、しんきん米国ソブリン債マザーファンド全体(6,897,955千口)の内容です。

### 外国公社債

#### (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第220期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	107,900	95,535	14,123,919	98.8	—	50.1	19.5	29.2
合 計	107,900	95,535	14,123,919	98.8	—	50.1	19.5	29.2

(注1) 邦貨換算金額は、2023年9月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

#### (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第220期末							償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日			
			外貨建金額	邦貨換算金額				
アメリカ	%	千ドル	千ドル	千円				
国債証券	T-BOND 1.750 08/15/41	1.75	4,100	2,664	393,851	2041/8/15		
	T-BOND 2.500 05/15/46	2.5	4,300	3,015	445,793	2046/5/15		
	T-BOND 3.000 02/15/47	3.0	2,400	1,843	272,501	2047/2/15		
	T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	4,600	3,750	554,438	2042/2/15		
	T-BOND 3.125 05/15/48	3.125	3,700	2,899	428,717	2048/5/15		
	T-BOND 3.500 02/15/39	3.5	2,500	2,237	330,719	2039/2/15		
	T-BOND 3.625 02/15/44	3.625	4,000	3,460	511,618	2044/2/15		
	T-BOND 4.375 05/15/40	4.375	3,900	3,840	567,747	2040/5/15		
	T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	2,300	2,406	355,718	2037/2/15		
	T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	1,100	1,135	167,921	2029/2/15		
	T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,049	155,093	2026/11/15		
	T-NOTE 0.625 08/15/30	0.625	3,600	2,788	412,224	2030/8/15		
	T-NOTE 0.875 11/15/30	0.875	2,600	2,044	302,266	2030/11/15		
	T-NOTE 1.125 01/15/25	1.125	4,200	3,975	587,698	2025/1/15		
	T-NOTE 1.250 08/15/31	1.25	2,700	2,139	316,309	2031/8/15		
	T-NOTE 1.375 11/15/31	1.375	2,500	1,987	293,875	2031/11/15		
	T-NOTE 1.500 02/15/30	1.5	1,900	1,587	234,657	2030/2/15		
	T-NOTE 1.625 02/15/26	1.625	3,900	3,609	533,580	2026/2/15		
	T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	3,700	3,403	503,225	2026/5/15		
	T-NOTE 1.625 08/15/29	1.625	500	426	63,117	2029/8/15		
	T-NOTE 2.000 08/15/25	2.0	4,900	4,624	683,667	2025/8/15		
	T-NOTE 2.250 11/15/24	2.25	900	868	128,331	2024/11/15		
	T-NOTE 2.250 11/15/25	2.25	4,500	4,246	627,832	2025/11/15		
	T-NOTE 2.250 11/15/27	2.25	1,000	910	134,661	2027/11/15		
	T-NOTE 2.375 08/15/24	2.375	4,500	4,377	647,192	2024/8/15		
	T-NOTE 2.500 05/15/24	2.5	4,200	4,120	609,115	2024/5/15		
	T-NOTE 2.625 01/31/26	2.625	1,500	1,422	210,247	2026/1/31		
	T-NOTE 2.625 02/15/29	2.625	2,700	2,453	362,790	2029/2/15		
	T-NOTE 2.750 02/15/24	2.75	1,500	1,483	219,351	2024/2/15		



銘 柄			第220期末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千ドル	千ドル	千円	
国債証券 特殊債券 (除く金融債)	T-NOTE	2.750 02/28/25	2.75	600	578	85,547	2025/2/28
	T-NOTE	2.875 05/31/25	2.875	5,100	4,907	725,591	2025/5/31
	T-NOTE	3.125 11/15/28	3.125	3,500	3,271	483,705	2028/11/15
	ASIA	1.875 01/24/30	1.875	5,300	4,501	665,569	2030/1/24
	IADB	2.125 01/15/25	2.125	3,400	3,255	481,273	2025/1/15
	IBRD	0.750 11/24/27	0.75	2,200	1,871	276,686	2027/11/24
	IBRD	1.875 10/27/26	1.875	2,600	2,376	351,276	2026/10/27
合 計						14,123,919	

(注1) 邦貨換算金額は、2023年9月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきん好配当利回り株マザーファンド

第18期

(決算日：2023年3月20日)

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第18期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	騰 落 中 率	( 参 考 指 標 )	期 騰 落 中 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
14期(2019年3月20日)	20,472	△ 6.5	1,614.39	△ 5.9	97.8	—	28,747
15期(2020年3月23日)	15,942	△22.1	1,292.01	△20.0	94.6	—	22,150
16期(2021年3月22日)	24,413	53.1	1,990.18	54.0	97.6	—	30,424
17期(2022年3月22日)	25,142	3.0	1,933.74	△ 2.8	99.3	—	26,971
18期(2023年3月20日)	27,188	8.1	1,929.30	△ 0.2	99.5	—	28,315

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	( 参 考 指 標 )	騰 落 率		
(期 首) 2022年 3 月 22 日	円	%	ポイント	%	%	%
	25,142	—	1,933.74	—	99.3	—
3 月 末	25,377	0.9	1,946.40	0.7	97.8	—
4 月 末	25,237	0.4	1,899.62	△1.8	98.3	—
5 月 末	25,660	2.1	1,912.67	△1.1	98.1	—
6 月 末	25,766	2.5	1,870.82	△3.3	98.5	—
7 月 末	26,368	4.9	1,940.31	0.3	99.2	—
8 月 末	26,800	6.6	1,963.16	1.5	99.3	—
9 月 末	25,619	1.9	1,835.94	△5.1	98.0	—
10 月 末	26,548	5.6	1,929.43	△0.2	97.9	—
11 月 末	27,564	9.6	1,985.57	2.7	98.6	—
12 月 末	26,636	5.9	1,891.71	△2.2	99.4	—
2023年 1 月 末	27,570	9.7	1,975.27	2.1	99.6	—
2 月 末	28,402	13.0	1,993.28	3.1	99.5	—
(期 末) 2023年 3 月 20 日	27,188	8.1	1,929.30	△0.2	99.5	—

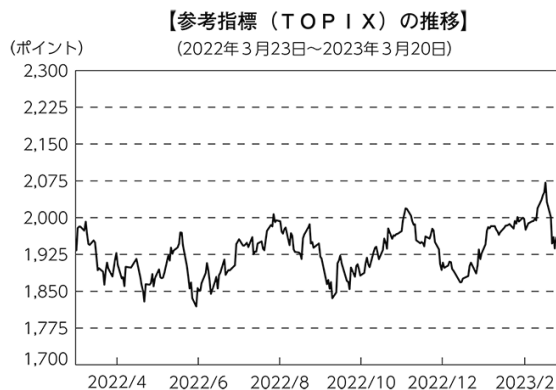
(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○第18期の運用経過等（2022年3月23日～2023年3月20日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行っています。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・米国のインフレのピークアウトが意識されたこと。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを緩めると期待されたこと。
- ・日銀が金融政策決定会合で大規模な金融緩和策の維持を決めたこと。

＜下落要因＞

- ・欧米の金融引締めによる景気悪化への警戒が広がったこと。
- ・日銀が許容する長期金利の上限を引き上げたこと。
- ・欧米の金融不安への警戒が広がったこと。

## ＜投資環境＞

(2022年3月～5月)

当期の東証株価指数（T O P I X）は、1,933.74ポイントの水準から始まりました。2022年3月の株式市場は、ロシアとウクライナの停戦への期待や、米連邦公開市場委員会（F O M C）でパウエルF R B議長が経済成長に楽観的な姿勢を示し米国景気の先行き懸念が後退したことに加えて、円安の進行などを背景に上昇しました。4月は、米国で金融引締め観測が高まったことや一部地域で都市閉鎖（ロックダウン）が続く中国の景気減速懸念などから下落しましたが、5月半ばから6月初旬にかけては、上海のロックダウン解除や国内での水際対策緩和への期待などから値を戻しました。

(2022年6月～8月)

6月は、欧米の金融引締めが世界景気を冷やすとの見方から一時大きく下落し、6月20日にはT O P I Xは期中安値となる1,818.94ポイントまで下落しましたが、米国の過度な利上げへの警戒が和らいだことなどから、月末にかけて値を戻しました。7月は月初に経済指標の悪化を受け下落しましたが、その後は参院選での自民党大勝や米国長期金利の落ち着きもあり、株価は回復傾向となりました。8月は米国の高インフレに一般感が出る中、米国の利上げペースが緩やかになるとの観測や、F O M C議事要旨において金融引締めに警戒していたほど積極的でなかったことが日米の株価を押し上げました。その後は、ジャクソンホール会議でのパウエルF R B議長の講演を受け、米金融引締めが長期化するとの警戒が強まり、月末にかけて米株とともに売りに押される動きになりました。

(2022年9月～11月)

9月は、8月の米消費者物価指数（C P I）の伸びが市場予想を上回ったことや、F O M Cで0.75%の大幅な利上げ継続を決めたことから、米金融引締めによる景気悪化への警戒が広がり下落しました。10月は、景気減速を示す米経済指標やオーストラリア中央銀行による小幅な利上げを受け、欧米の中央銀行の利上げペースが鈍化するとの期待から、9月の下げを縮小する動きになりました。11月は、10月の米C P Iの伸びが市場予想を下回ったことを受けて米国のインフレのピークアウトが意識され、F R Bが利上げを緩めるとの観測から堅調に推移しました。

(2022年12月～2023年3月)

12月は、F O M Cでは利上げ幅が縮小されたものの、金融引締めに積極的なタカ派的姿勢が維持され米国の景気悪化懸念が広がったことや、日銀が許容する長期金利の上限を引き上げたことを受け、大きく下落しました。2023年1月は、日銀が金融政策決定会合で大規模な金融緩和策の維持を決めたことを受け、買いが優勢になりました。2月は、F R Bが2会合連続で利上げ幅を縮小したことなどを好感し、買いが広がりました。3月は、2月の中国製造業購買担当者景気指数（P M I）が予想を上回り、投資家心理が改善したことなどから、3月9日にはT O P I Xは期中高値となる2,071.09ポイントまで上昇しました。その後、米シリコンバレー銀行（S V B）とシグネチャー銀行の経営破綻に続き、欧州でも金融大手クレディ・スイスの信用不安が表面化し、欧米の金融不安への警戒が広がったことから下落し、期末のT O P I Xは1,929.30ポイントで終了しました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

(運用経過)

当期の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入

替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95%以上の高位を保ち、期末には99.5%となっています。

#### (業種構成)

期首は、東証33業種分類中28業種を組み入れ、T O P I X対比でオーバーウェートとしていた主な業種は、機械、石油・石炭製品、証券、商品先物取引業、銀行業および金属製品で、アンダーウェートとしている主な業種は、電気機器、輸送用機器、医薬品、サービス業および精密機器でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、電気機器、小売業および医薬品などの業種が増加した一方、卸売業、その他製品および建設業などが減少し、期末現在では28業種を組み入れています。なお、期末現在、T O P I X対比でオーバーウェートとしている主な業種は、機械、石油・石炭製品、金属製品、ゴム製品および非鉄金属で、アンダーウェートとしている主な業種は、電気機器、食料品、情報・通信業、精密機器およびその他金融業です。

#### (組入銘柄)

期首88銘柄の組入れでスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は88銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は参天製薬、東京エレクトロン、日本電信電話、日本瓦斯、キリンホールディングス、ソフトバンク、B I P R O G Y、日東電工、太陽ホールディングスおよびユー・エス・エスとなっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは3.78%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。

#### <当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の期中騰落率は+8.1%となり、参考指標とするT O P I Xの騰落率△0.2%を上回りました。（騰落率差：+8.3%）

#### <要因分析>

##### (組入比率)

株式組入比率は、期を通しておおむね95%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

##### (業種構成)

期中、市場では、鉄鋼、繊維製品およびゴム製品などの業種が上昇した一方で、サービス業、海運業および証券、商品先物取引業などが下落しました。

ファンドでは、相対的に堅調だった鉄鋼、ゴム製品、倉庫・運輸関連業の組入比率が高かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった食料品、医薬品の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だった証券、商品先物取引業の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

##### (個別銘柄)

ファンドの個別銘柄では、SANKYO、横浜ゴム、サンゲツ、I D E Cおよび三井住友フィナンシャルグループなどが上昇した一方、太陽ホールディングス、東京エレクトロン、大和証券グループ本社、任天堂および出光興産などが下落しました。

#### <今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月 23 日～2023年 3 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 3 (3)	% 0.013 (0.013)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	3	0.013	
期中の平均基準価額は、26,462円です。			

(注 1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 2) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第 3 位未満は四捨五入しています。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2022年 3 月 23 日～2023年 3 月 20 日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		5,536 ( 231)	9,693,075 ( - )	4,982	9,549,033

(注 1) 金額は受渡代金。

(注 2) 単位未満は切り捨て。

(注 3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株 式 売 買 比 率

(2022年 3 月 23 日～2023年 3 月 20 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,242,108千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,303,016千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年3月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.2%)</b>			
ホクト	155.1	178.4	332,180
<b>建設業 (2.3%)</b>			
大林組	311	329.2	322,616
大東建託	23.8	—	—
積水ハウス	128.8	124.6	327,261
<b>食料品 (1.2%)</b>			
キリンホールディングス	154.5	165.2	339,486
日本たばこ産業	141.2	—	—
<b>繊維製品 (1.1%)</b>			
帝人	211.5	238	323,680
<b>化学 (7.0%)</b>			
クラレ	282.6	270	311,310
三菱ケミカルグループ	343.4	421.9	318,914
三洋化成工業	58.6	77	329,945
太陽ホールディングス	100	139	334,712
マンダム	204.9	230.6	331,833
日東電工	36.2	39.7	335,068
<b>医薬品 (4.7%)</b>			
武田薬品工業	86.3	77.5	332,552
アステラス製薬	159.2	174.1	319,038
参天製薬	—	319.8	346,343
大塚ホールディングス	71.6	82.7	324,018
<b>石油・石炭製品 (2.3%)</b>			
出光興産	96.6	109.8	312,161
ENEOSホールディングス	660.6	714.5	323,954
<b>ゴム製品 (2.3%)</b>			
横浜ゴム	154.8	131.9	323,418
ブリヂストン	64.3	65.4	328,831

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>			
AGC	59.8	67.6	321,100
<b>鉄鋼 (2.3%)</b>			
日本製鉄	—	107	316,345
丸一鋼管	106.9	113.7	320,406
<b>非鉄金属 (2.2%)</b>			
三井金属鉱業	88.3	98.9	312,029
住友電気工業	196.4	200.3	318,176
<b>金属製品 (2.3%)</b>			
三和ホールディングス	231.3	236.6	327,454
LIXIL	106.8	145.9	314,414
<b>機械 (7.8%)</b>			
アマダ	277.8	269.2	323,578
小松製作所	113.1	99.9	312,587
SANKYO	93.6	61	320,250
マックス	173.6	156.3	319,946
日本精工	362.5	449.7	317,038
三菱重工業	84.6	66.1	295,995
スター精密	192.6	193	321,731
<b>電気機器 (12.7%)</b>			
日清紡ホールディングス	293.3	329.5	313,684
コニカミノルタ	601.9	569.1	311,297
日立製作所	52	—	—
三菱電機	201.5	218.5	327,531
マブチモーター	75.1	89.5	330,702
日東工業	—	125	322,250
I D E C	119.9	100	321,500
パナソニック ホールディングス	239.6	284.5	324,899
カシオ計算機	184.6	259.2	325,036
S C R E E Nホールディングス	—	29.9	327,704



しんきん好配当利回り株マザーファンド ー第18期ー

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
キャノン	111.4	115.2	329,126			
東京エレクトロン	5.4	7.3	345,290			
<b>輸送用機器 (6.7%)</b>						
デンソー	35.6	46.4	322,155			
いすゞ自動車	192.9	207.1	318,519			
トヨタ自動車	141.3	180.3	318,590			
アイシン	72.4	90.3	311,535			
本田技研工業	85.6	95	314,260			
S U B A R U	149.6	153.3	307,596			
<b>精密機器 (1.2%)</b>						
ニコン	248.8	250.7	327,664			
<b>その他製品 (1.2%)</b>						
大日本印刷	101.7	—	—			
任天堂	5.3	64.5	324,628			
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>						
中部電力	242.5	236.7	328,302			
中国電力	312.9	—	—			
<b>陸運業 (2.3%)</b>						
九州旅客鉄道	119.2	112	329,952			
NIPPON EXPRESSホールディングス	42.4	43.8	328,500			
<b>倉庫・運輸関連業 (1.1%)</b>						
住友倉庫	142.5	147.5	323,467			
<b>情報・通信業 (7.1%)</b>						
トレンドマイクロ	45.8	—	—			
B I P R O G Y	—	106.4	335,692			
日本テレビホールディングス	231.9	294.9	328,518			
日本電信電話	90.9	85.4	340,916			
ソフトバンク	207	219.3	336,954			
S C S K	140.4	169.3	327,764			
T K C	93.1	91.5	321,622			
<b>卸売業 (5.7%)</b>						
伊藤忠商事	79.5	81.5	334,557			
三井物産	106.4	82.7	306,982			
住友商事	159.1	142.2	316,537			
サンゲツ	188.4	139.7	311,810			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
リョーサン	129.5	—	—			
因幡電機産業	113.2	117.7	327,676			
<b>小売業 (4.7%)</b>						
ローソン	61.9	61.7	331,329			
セブン&アイ・ホールディングス	54.5	—	—			
日本瓦斯	—	177.3	339,706			
ヤマダホールディングス	717.7	705.2	331,444			
サンドラッグ	—	95.1	332,374			
<b>銀行業 (6.3%)</b>						
あおぞら銀行	116.7	129.6	304,819			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	427.7	357.3	294,915			
りそなホールディングス	588.7	462.3	283,898			
三井住友トラスト・ホールディングス	73.9	65.8	297,087			
三井住友フィナンシャルグループ	73.3	57.3	296,241			
みずほフィナンシャルグループ	198.2	160.5	292,992			
<b>証券・商品先物取引業 (2.1%)</b>						
大和証券グループ本社	442.6	527.4	308,001			
野村ホールディングス	569.9	605.8	292,056			
<b>保険業 (3.1%)</b>						
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	77.3	75.5	305,775			
東京海上ホールディングス	45.5	118.5	302,471			
T & Dホールディングス	182.1	167.4	259,804			
<b>不動産業 (2.3%)</b>						
大東建託	—	25.5	322,065			
野村不動産ホールディングス	105.5	112.4	318,766			
<b>サービス業 (4.5%)</b>						
H. U. グループホールディングス	99.2	121.7	324,208			
ユー・エス・エス	158.6	150.4	334,640			
日本郵政	314.9	279	302,157			
メイテック	44.4	137.4	315,058			
合 計	株数・金額	15,247	16,033	28,171,419		
	銘柄数<比率>	88	88	<99.5%>		

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	28,171,419	98.6
コール・ローン等、その他	394,537	1.4
投資信託財産総額	28,565,956	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,565,956,868
コール・ローン等	335,281,228
株式(評価額)	28,171,419,740
未収配当金	59,255,900
(B) 負債	250,002,835
未払解約金	250,000,000
未払利息	709
その他未払費用	2,126
(C) 純資産総額(A-B)	28,315,954,033
元本	10,414,858,873
次期繰越損益金	17,901,095,160
(D) 受益権総口数	10,414,858,873口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,188円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は10,727,473,755円、期中追加設定元本額は2,914,552,805円、期中一部解約元本額は3,227,167,687円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)7,559,427,252円、しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)1,165,585,986円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)1,147,343,857円、しんきん好配当利回り株スペシャルII(適格機関投資家限定)83,799,560円、しんきん3資産ファンド(1年決算型)313,502,375円、しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)145,199,843円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,7188円です。

○損益の状況 (2022年3月23日~2023年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,069,952,128
受取配当金	1,070,074,526
その他収益金	5,890
支払利息	△ 128,288
(B) 有価証券売買損益	1,239,680,060
売買益	2,535,596,103
売買損	△ 1,295,916,043
(C) 保管費用等	△ 47,862
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,309,584,326
(E) 前期繰越損益金	16,243,738,878
(F) 追加信託差損益金	4,722,347,195
(G) 解約差損益金	△ 5,374,575,239
(H) 計(D+E+F+G)	17,901,095,160
次期繰越損益金(H)	17,901,095,160

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

第20期

(決算日：2023年2月8日)

しんきん欧州ソブリン債マザーファンドの第20期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>①主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。</li><li>②FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。</li><li>③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。</li><li>④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。</li><li>⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li><li>⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</li></ul>
主要投資対象	EMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>①株式への投資は行いません。</li><li>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li><li>③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li><li>④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li></ul>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	FTSE EMU 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	期騰落		
16期(2019年2月8日)	円	%	ポイント	%	%	百万円
	15,537	△3.9	221.60	△5.3	98.5	10,341
17期(2020年2月10日)	15,958	2.7	231.99	4.7	98.5	13,040
18期(2021年2月8日)	16,988	6.5	249.57	7.6	98.3	12,436
19期(2022年2月8日)	16,661	△1.9	244.25	△2.1	98.3	12,675
20期(2023年2月8日)	15,046	△9.7	225.13	△7.8	98.2	12,701

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	券率
	騰落	率	FTSE EMU 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落		
(期首) 2022年2月8日	円	%	ポイント	%	%	
	16,661	—	244.25	—	98.3	
2月末	16,267	△2.4	240.64	△1.5	98.1	
3月末	16,619	△0.3	245.24	0.4	97.4	
4月末	16,214	△2.7	241.49	△1.1	97.9	
5月末	16,067	△3.6	236.26	△3.3	97.9	
6月末	16,014	△3.9	238.90	△2.2	98.1	
7月末	16,277	△2.3	238.76	△2.2	98.4	
8月末	15,609	△6.3	231.49	△5.2	98.4	
9月末	15,180	△8.9	226.47	△7.3	98.2	
10月末	15,922	△4.4	235.04	△3.8	98.0	
11月末	15,764	△5.4	235.42	△3.6	98.4	
12月末	14,886	△10.7	219.88	△10.0	97.6	
2023年1月末	15,125	△9.2	226.13	△7.4	98.1	
(期末) 2023年2月8日	15,046	△9.7	225.13	△7.8	98.2	

(注) 騰落率は期首比です。

※1 「FTSE EMU国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、EMU加盟国の国債で構成されています。

※2 「FTSE EMU国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。

※3 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

※4 上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第20期の運用経過等（2022年2月9日～2023年2月8日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・欧州の景気減速への懸念が高まっているものの、欧州中央銀行（ECB）政策理事会が継続的な利上げを実施していることや、イギリス財政の悪化懸念を背景に、欧州国債金利が上昇基調で推移したことを受けて、ユーロ高円安となったこと。

＜下落要因＞

- ・欧米の景気減速への懸念がくすぶっている一方で、高インフレを抑制するため、ECB政策理事会によって積極的な金融引き締めが行われたことを受け、ドイツを中心とした欧州国債全体の金利が上昇（債券価格は下落）したこと。

## ＜投資環境＞

### （欧州債券市況）

当期は、インフレ高進を抑制するためにECBが大幅な利上げを行ってきており、今後も継続的な利上げが予想されていることや、2022年9月にイギリス政府による大規模な減税政策と国債増発計画の発表を受けて、イギリスの長期金利が急上昇した流れがドイツ国債を中心とした欧州国債全体へ波及し、欧州金利は上昇基調で推移しました。

### （為替市況：ユーロ円市場）

当初初から、インフレ高進を抑制するためにECBが大幅な利上げを行ってきたこと等を背景に、ユーロが買われやすい展開となった一方で、イギリス政権が発表した経済対策に伴う財政悪化への懸念が欧州全体へと広がり、ユーロ安となる場面もありました。その後は、日本政府・日本銀行が円買いドル売り介入を実施したと見られ、ユーロ円でも一時的に急激な円高が進む場面も見られましたが、2022年10月以降のECB政策理事会でも継続的な利上げが引き続き行われるという見方から、ユーロが買われやすい展開となりました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、オーストリアおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構築しています。

投資国各国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2023年2月8日現在におけるファンドの修正デュレーションは7.47年、時価最終利回りは2.71%となっています。

## ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は $\Delta 9.7\%$ となりました。一方、ベンチマークであるFTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は $\Delta 7.8\%$ でした。この差には、ファンドとベンチマークにおける債券組入銘柄の違い、為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主としてEMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年2月9日～2023年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.045	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.044)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	7	0.045	
期中の平均基準価額は、15,828円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2022年2月9日～2023年2月8日)

公社債

外 国	ユーロ		買 付 額	売 付 額
			千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	11,869	5,858
	フランス	国債証券	14,025	7,911
	オランダ	国債証券	2,025	2,863
	スペイン	国債証券	8,876	5,373
	ベルギー	国債証券	783	3,479
	オーストリア	国債証券	492	1,474

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

(2022年2月9日～2023年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年2月8日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末								
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%	%
ドイツ	22,200	22,669	3,185,237	25.1	—	20.4	3.6	1.1	
フランス	33,000	31,882	4,479,825	35.3	—	23.5	8.8	3.0	
オランダ	5,550	4,871	684,523	5.4	—	4.3	1.1	—	
スペイン	18,450	18,222	2,560,421	20.2	—	12.7	6.3	1.1	
ベルギー	7,100	6,823	958,736	7.5	—	5.7	1.9	—	
オーストリア	4,900	4,313	606,079	4.8	—	3.0	1.8	—	
合 計	91,200	88,782	12,474,824	98.2	—	69.5	23.5	5.2	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。



しんきん欧州ソブリン債マザーファンド ー第20期ー

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日	
			利 率	額面金額	評 価 額			
					外貨建金額	邦貨換算金額		
			%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
ユーロ	ドイツ	国債証券	DBR 0.000 08/15/31	—	3,200	2,652	372,677	2031/8/15
			DBR 0.250 02/15/29	0.25	2,800	2,489	349,840	2029/2/15
			DBR 0.500 02/15/26	0.5	2,300	2,175	305,623	2026/2/15
			DBR 1.000 08/15/25	1.0	1,100	1,060	149,012	2025/8/15
			DBR 1.700 08/15/32	1.7	3,100	2,951	414,701	2032/8/15
			DBR 1.750 02/15/24	1.75	1,000	990	139,228	2024/2/15
			DBR 4.000 01/04/37	4.0	2,400	2,862	402,262	2037/1/4
			DBR 4.750 07/04/28	4.75	2,900	3,260	458,151	2028/7/4
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	3,400	4,225	593,739	2034/7/4	
フランス	国債証券	FRTR 0.000 11/25/31	—	2,800	2,221	312,207	2031/11/25	
		FRTR 0.500 05/25/25	0.5	3,000	2,857	401,473	2025/5/25	
		FRTR 1.000 05/25/27	1.0	1,900	1,781	250,270	2027/5/25	
		FRTR 1.250 05/25/34	1.25	3,500	2,955	415,343	2034/5/25	
		FRTR 1.250 05/25/36	1.25	2,800	2,275	319,716	2036/5/25	
		FRTR 1.500 05/25/31	1.5	2,500	2,299	323,050	2031/5/25	
		FRTR 2.250 05/25/24	2.25	2,700	2,682	376,947	2024/5/25	
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	2,500	2,488	349,625	2030/5/25	
		FRTR 2.750 10/25/27	2.75	3,300	3,327	467,581	2027/10/25	
		FRTR 3.250 05/25/45	3.25	3,000	3,086	433,659	2045/5/25	
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	2,700	3,020	424,442	2038/10/25	
		FRTR 5.750 10/25/32	5.75	2,300	2,885	405,505	2032/10/25	
オランダ	国債証券	NETHER 0.000 07/15/31	—	500	405	57,023	2031/7/15	
		NETHER 0.250 07/15/29	0.25	500	434	61,104	2029/7/15	
		NETHER 0.500 01/15/40	0.5	1,500	1,075	151,087	2040/1/15	
		NETHER 0.750 07/15/27	0.75	1,100	1,022	143,634	2027/7/15	
		NETHER 2.500 01/15/33	2.5	1,950	1,933	271,673	2033/1/15	
スペイン	国債証券	SPGB 0.800 07/30/29	0.8	3,100	2,701	379,558	2029/7/30	
		SPGB 1.500 04/30/27	1.5	2,700	2,560	359,745	2027/4/30	
		SPGB 1.950 04/30/26	1.95	2,250	2,191	307,920	2026/4/30	
		SPGB 1.950 07/30/30	1.95	3,000	2,787	391,638	2030/7/30	
		SPGB 2.150 10/31/25	2.15	1,000	984	138,275	2025/10/31	
		SPGB 3.800 04/30/24	3.8	1,000	1,010	142,033	2024/4/30	
		SPGB 4.200 01/31/37	4.2	3,100	3,341	469,460	2037/1/31	
		SPGB 4.700 07/30/41	4.7	2,300	2,645	371,788	2041/7/30	
ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	0.8	500	479	67,392	2025/6/22	
		BGB 0.800 06/22/27	0.8	1,300	1,206	169,566	2027/6/22	
		BGB 0.900 06/22/29	0.9	1,400	1,262	177,365	2029/6/22	
		BGB 1.600 06/22/47	1.6	1,300	955	134,260	2047/6/22	
		BGB 3.000 06/22/34	3.0	1,000	1,000	140,573	2034/6/22	
		BGB 5.000 03/28/35	5.0	1,600	1,918	269,576	2035/3/28	
オーストリア	国債証券	RAGB 0.000 02/20/31	—	300	240	33,740	2031/2/20	
		RAGB 0.500 04/20/27	0.5	1,000	917	128,849	2027/4/20	
		RAGB 0.750 02/20/28	0.75	1,000	910	127,941	2028/2/20	
		RAGB 1.200 10/20/25	1.2	700	675	94,855	2025/10/20	
		RAGB 1.500 02/20/47	1.5	1,200	905	127,235	2047/2/20	

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド ー 第 20 期 ー

銘 柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
オーストリア 国債証券 RAGB 2.400 05/23/34	2.4	700	665	93,456	2034/5/23
合 計				12,474,824	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 12,474,824	% 98.2
コール・ローン等、その他	227,016	1.8
投資信託財産総額	12,701,840	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（12,646,656千円）の投資信託財産総額（12,701,840千円）に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2023年2月8日現在、1ユーロ＝140.51円です。

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド ー 第 20 期 ー

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月8日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	12,701,840,885	
コール・ローン等	87,070,949	
公社債(評価額)	12,474,824,137	
未収利息	122,330,582	
前払費用	17,615,217	
(B) 負債	3,886	
未払利息	6	
その他未払費用	3,880	
(C) 純資産総額(A-B)	12,701,836,999	
元本	8,441,728,106	
次期繰越損益金	4,260,108,893	
(D) 受益権総口数	8,441,728,106口	
1万口当たり基準価額(C/D)	15,046円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は7,608,222,112円、期中追加設定元本額は2,780,638,394円、期中一部解約元本額は1,947,132,400円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、欧州ソブリン債ポートフォリオ150,868,697円、欧米ソブリン債ポートフォリオ154,373,653円、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)6,708,875,518円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)665,031,119円、しんきん世界アロケーションファンド262,539,892円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)133,285,774円、しんきん3資産ファンド(1年決算型)281,434,432円、しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)85,319,021円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.5046円です。

○損益の状況 (2022年2月9日~2023年2月8日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	257,634,912	
受取利息	257,697,295	
その他収益金	13,771	
支払利息	△ 76,154	
(B) 有価証券売買損益	△1,542,379,639	
売買益	856,170,178	
売買損	△2,398,549,817	
(C) 保管費用等	△ 5,623,281	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,290,368,008	
(E) 前期繰越損益金	5,067,609,206	
(F) 追加信託差損益金	1,642,661,606	
(G) 解約差損益金	△1,159,793,911	
(H) 計(D+E+F+G)	4,260,108,893	
次期繰越損益金(H)	4,260,108,893	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきん米国ソブリン債マザーファンド

第20期

(決算日：2023年2月8日)

しんきん米国ソブリン債マザーファンドの第20期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。 ②FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。 ③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。 ④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。 ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	米国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純総資産額
	期騰落	中率	FTSE米国 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	期騰落		
16期(2019年2月8日)	円	%	ポイント	%	%	百万円
	15,719	3.7	362.48	4.0	98.8	10,408
17期(2020年2月10日)	17,061	8.5	393.90	8.7	98.5	13,343
18期(2021年2月8日)	17,139	0.5	392.59	△0.3	98.6	12,510
19期(2022年2月8日)	18,027	5.2	415.21	5.8	98.5	12,921
20期(2023年2月8日)	18,693	3.7	433.40	4.4	98.6	12,701

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	券率
	騰落	率	FTSE米国 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落		
(期首) 2022年2月8日	円	%	ポイント	%	%	
	18,027	—	415.21	—	98.5	
2月末	17,939	△0.5	415.25	0.0	98.9	
3月末	18,526	2.8	424.66	2.3	98.7	
4月末	19,028	5.6	445.12	7.2	98.6	
5月末	18,991	5.3	436.81	5.2	98.7	
6月末	19,851	10.1	457.96	10.3	98.6	
7月末	19,976	10.8	456.55	10.0	98.3	
8月末	20,081	11.4	461.89	11.2	98.9	
9月末	20,250	12.3	465.76	12.2	98.6	
10月末	20,438	13.4	471.63	13.6	98.2	
11月末	19,511	8.2	454.49	9.5	98.8	
12月末	18,675	3.6	426.66	2.8	97.9	
2023年1月末	18,739	3.9	431.95	4.0	97.9	
(期末) 2023年2月8日	18,693	3.7	433.40	4.4	98.6	

(注) 騰落率は期首比です。

- ※1 「FTSE米国国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、米国の国債で構成されています。
- ※2 「FTSE米国国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。
- ※3 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
- ※4 上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第20期の運用経過等（2022年2月9日～2023年2月8日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・2022年3月以降、米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ高進を抑制するため、大幅な利上げを継続的に実施していることで、米国金利が上昇する中、日米金利差の拡大を意識した米ドル買い円売りが優勢となり、米ドル高円安が進んだこと。

<下落要因>

- ・2022年3月以降、米連邦公開市場委員会（FOMC）において、継続的に利上げが決定されており、またその後もインフレ対策のために利上げを継続し、金利を高い水準でしばらく維持する可能性が高いとFRB高官等が示唆していることを受けて、米国金利が上昇（債券価格は下落）したこと。

## ＜投資環境＞

### （米国国債市況）

当期初から金利は上昇傾向での推移が続いていたものの、2022年6月中旬から7月末にかけては、米経済指標が冴えない結果となったことで米景気減速懸念が高まり、金利が低下（債券価格は上昇）する局面がありました。8月以降は、インフレ高進を抑制するため、FRBが大幅な利上げを継続的に実施していることや、金利を高い水準でしばらく維持する可能性が高いと示唆されたことで、金利は再び上昇基調で推移しました。その後、11月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことを受け、市場で利上げの停止が期待されていることや、11月のFOMC議事要旨にて、利上げペースの減速が適切との指摘が確認されたこと等を背景に、当期末にかけて金利は低下傾向で推移しました。

### （為替市況：米ドル円市場）

当期初から2022年10月ごろまでは、FRBがインフレ高進を抑制するため、大幅な利上げを継続的に実施していることで米国金利が上昇し、米ドル高円安基調で推移しました。11月以降の為替は、米CPIの結果を受けて米国国債金利が大きく低下したことや、日本銀行が長期金利の許容変動幅を±0.25%から±0.5%への拡大を決定したことを受けて、米ドル安円高が進みました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、米国国債等の組入比率を高位に保ち、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2023年2月8日現在におけるファンドの修正デュレーションは6.19年、時価最終利回りは4.11%となっています。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：IBRD）、米州開発銀行（IADB）、アジア開発銀行（ADB）発行の債券を組み入れています。

## ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は+3.7%となりました。ベンチマークであるFTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は+4.4%となっています。この差には、ファンドとベンチマークにおける組入銘柄の違い、債券および為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年2月9日～2023年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 5	% 0.024	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.024)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	5	0.024	
期中の平均基準価額は、19,333円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2022年2月9日～2023年2月8日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千ドル 30,792	千ドル 33,231
		特殊債券	1,338	2,155

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

(2022年2月9日～2023年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



○組入資産の明細

(2023年2月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	103,500	95,608	12,517,985	98.6	—	47.1	31.1	20.3
合 計	103,500	95,608	12,517,985	98.6	—	47.1	31.1	20.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん米国ソブリン債マザーファンド ー第20期ー

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千ドル	千ドル	千円	
	国債証券					
	T-BOND 1.750 08/15/41	1.75	4,100	2,933	384,135	2041/8/15
	T-BOND 2.500 05/15/46	2.5	3,800	2,999	392,702	2046/5/15
	T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	4,100	3,687	482,859	2042/2/15
	T-BOND 3.125 05/15/48	3.125	3,100	2,750	360,110	2048/5/15
	T-BOND 3.500 02/15/39	3.5	2,500	2,433	318,579	2039/2/15
	T-BOND 3.625 02/15/44	3.625	4,000	3,842	503,118	2044/2/15
	T-BOND 4.375 05/15/40	4.375	2,700	2,911	381,239	2040/5/15
	T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	2,300	2,585	338,569	2037/2/15
	T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	1,100	1,181	154,661	2029/2/15
	T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,086	142,309	2026/11/15
	T-NOTE 0.625 08/15/30	0.625	1,400	1,122	146,970	2030/8/15
	T-NOTE 0.875 11/15/30	0.875	2,600	2,116	277,121	2030/11/15
	T-NOTE 1.125 01/15/25	1.125	4,000	3,751	491,192	2025/1/15
	T-NOTE 1.250 08/15/31	1.25	2,700	2,232	292,240	2031/8/15
	T-NOTE 1.375 11/15/31	1.375	2,500	2,075	271,782	2031/11/15
	T-NOTE 1.500 02/15/30	1.5	1,900	1,644	215,368	2030/2/15
	T-NOTE 1.625 02/15/26	1.625	2,900	2,696	353,014	2026/2/15
	T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	3,700	3,425	448,562	2026/5/15
	T-NOTE 1.625 08/15/29	1.625	500	439	57,558	2029/8/15
	T-NOTE 2.000 08/15/25	2.0	4,900	4,638	607,348	2025/8/15
	T-NOTE 2.250 11/15/25	2.25	3,500	3,326	435,539	2025/11/15
	T-NOTE 2.250 11/15/27	2.25	2,100	1,952	255,631	2027/11/15
	T-NOTE 2.375 08/15/24	2.375	3,900	3,764	492,934	2024/8/15
	T-NOTE 2.500 05/15/24	2.5	3,900	3,786	495,786	2024/5/15
	T-NOTE 2.625 01/31/26	2.625	4,000	3,837	502,382	2026/1/31
	T-NOTE 2.625 02/15/29	2.625	2,900	2,713	355,342	2029/2/15
	T-NOTE 2.750 02/15/24	2.75	5,300	5,187	679,210	2024/2/15
	T-NOTE 2.875 05/31/25	2.875	5,100	4,937	646,484	2025/5/31
	T-NOTE 3.125 11/15/28	3.125	3,500	3,372	441,517	2028/11/15
	特殊債券 (除く金融債)					
	ASIA 1.875 01/24/30	1.875	5,300	4,635	606,958	2030/1/24
	IADB 2.125 01/15/25	2.125	3,400	3,247	425,160	2025/1/15
	IBRD 0.750 11/24/27	0.75	2,200	1,889	247,443	2027/11/24
	IBRD 1.875 10/27/26	1.875	2,600	2,399	314,147	2026/10/27
合	計				12,517,985	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	12,517,985	98.6
コール・ローン等、その他	183,019	1.4
投資信託財産総額	12,701,004	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(12,646,842千円)の投資信託財産総額(12,701,004千円)に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2023年2月8日現在、1ドル=130.93円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月8日現在)

○損益の状況 (2022年2月9日~2023年2月8日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,701,004,634
コール・ローン等	77,900,360
公社債(評価額)	12,517,985,044
未収利息	93,649,822
前払費用	11,469,408
(B) 負債	3,972
未払利息	6
その他未払費用	3,966
(C) 純資産総額(A-B)	12,701,000,662
元本	6,794,667,025
次期繰越損益金	5,906,333,637
(D) 受益権総口数	6,794,667,025口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,693円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	326,791,615
受取利息	326,858,407
支払利息	△ 66,792
(B) 有価証券売買損益	162,653,149
売買益	1,702,572,756
売買損	△1,539,919,607
(C) 保管費用等	△ 3,159,538
(D) 当期損益金(A+B+C)	486,285,226
(E) 前期繰越損益金	5,753,778,482
(F) 追加信託差損益金	1,736,095,138
(G) 解約差損益金	△2,069,825,209
(H) 計(D+E+F+G)	5,906,333,637
次期繰越損益金(H)	5,906,333,637

(注1) 当親投資信託の期首元本額は7,167,983,678円、期中追加設定元本額は1,845,304,862円、期中一部解約元本額は2,218,621,515円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、米国ソブリン債ポートフォリオ160,384,935円、欧米ソブリン債ポートフォリオ127,842,906円、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)5,354,587,005円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)536,363,834円、しんきん世界アロケーションファンド211,748,127円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)106,913,397円、しんきん3資産ファンド(1年決算型)227,915,544円、しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)68,911,277円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.8693円です。

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。